

4. 経済学部・経済学研究院

- I 経済学部・経済学研究院の研究目的と特徴・・・4－2
- II 「研究の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・4－4
 - 分析項目 I 研究活動の状況・・・・・・・・・・4－4
 - 分析項目 II 研究成果の状況・・・・・・・・・・4－15
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・4－29

I 経済学部・経済学研究院の研究目的と特徴

1. 研究目的

本研究院は、「人類と社会に真に貢献し得る研究活動を促進」（九州大学学術憲章）するために、「世界的研究・教育拠点として次の100年に向けて知の新世紀を拓く」ことを掲げた「九州大学中期目標」を踏まえ、各構成員の問題意識と社会経済情勢や高度な教育ニーズから生じる要請に応じて、経済学・経営学分野における高い水準の創造的・国際的・個性的な研究を推進することを中期目標に設定している。

2. 研究成果に関する方針（OP: アウトカム・ポリシー）

1で示した目標を、社会科学分野における学術的な側面と社会的な側面において達成するため、次のような成果方針を追求している。**学術的インパクト**としては、①定評のある国際学術誌への投稿、国際学会での報告、国際学会の開催などグローバルなレベルでの影響力の拡大、②国内の経済・経営系、より広く社会科学系、さらには数学・情報学など自然科学系の主要学会における共通論題報告や学会誌への投稿、学会執行部としての学界の発展の追求など主導的役割、③そうした成果の学術書としての刊行、などの方針を掲げ、追求している。**社会的関連性**としては、①外部の各種企業・自治体等と連携しながら、共同研究やシンポジウムを開催し、部局内の研究成果を広く社会に公開・還元、②同窓会との連携を強化し、社会で活躍する同窓生向けのセミナーを企画・実行、③最先端の経済学研究で得られた政策・戦略に関する知見の各種の審議会、実業界、マスコミ及び一般人向けセミナーなどを通じた公開など、多様で重層的な成果を追求している。

3. 研究組織運営に関する方針（MP: マネジメント・ポリシー）

2で示した目標を達成するために、研究組織として、経済学研究院は、4部門・10講座から編成されている。また教育・研究の成果向上の観点から、「5年目評価、10年以内組織見直し」制度*を視野に入れながら、組織の見直しについて検討を行ってきた。平成24年度には、テニュアトラック型助教制度を採用している。

※ 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

○ 経済学研究院の現員

部門名	人員	講座名
経済工学	19名	経済システム解析、政策分析、数理情報
産業・企業システム	13名	産業システム、経営システム、会計システム
国際経済経営	14名	国際経済分析、国際企業分析、アジア経済調査（連携講座）
産業マネジメント	10名	産業マネジメント

*平成27年12月現在

基幹大学にふさわしい研究成果を追求するため、サバティカル制度の積極的運用や国際学会での報告支援等の国際的研究活動支援などを行っている。研究成果については、「九州大学研究者情報」を通じて広く内外に公開するとともに、3年に一度全学同時に実施される教員活動評価を通じて、自己点検・評価を実施してきた。さらに人事（昇任）基準が明

確化されている。産業マネジメント部門は毎年4月に外部評価を通じて部門教員の社会連携などに関する点検・評価を実施するとともに、「年報」や「ニューズレター」を通じて対外発信を行っている。

4. 研究基盤整備に関する方針（IP: インフラストラクチャー・ポリシー）

2の「研究成果」に関する方針を実現するための基盤として、①研究施設・設備に関しては各種の研究予算を通じて現キャンパスの研究環境の整備に努めつつ、新キャンパス整備計画への積極的関与を行ってきた。②研究資金調達に関しては、科研費をはじめとする外部資金への申請を義務付け、その獲得を支援するために「戦略的研究経費」活用の仕組みを整備している。

以上の研究目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「研究においては、卓越した研究者が集い成長していく学術環境を充実させ、世界的水準での魅力ある研究や新しい学問分野・融合研究の発展及び創成を促進する。また、環境・エネルギー・健康問題等人類が抱える諸課題を総合的に解決するための研究を強力に推進し、国際社会・国・地域の持続可能な発展に貢献する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

社会科学分野の基幹大学として学界・行政機関・産業界・地域社会・国内外の学生といった関係者とその期待を想定している。学術面では関係する内外の学界における貢献（報告、学会誌への投稿、大会開催など）とそこでの指導的役割の遂行（会長や理事などの役職への就任）などが期待されている。社会、経済、文化面では、①国際社会に対する学術成果の幅広い発信や学部・大学院教育を通じた研究成果の還元、②国や地方自治体に対する政策提言や各種助言、③産業界に対する事業分析や各種助言、④地域社会に対する研究成果の還元が、それぞれ期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 1-1 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1-1-(1) 論文・著書等の研究業績や学会での研究発表の状況

論文の発表状況については、評価期間中を通じて活発な状況が維持されている。評価期間の6年間に発表された学術論文は622本となっており、うち約半数の304本は査読付論文となっている(資料1)。年平均で100本を上回る論文が発表されており、また著名な国際学術誌への論文掲載例も増加している(資料2)。

著書等の公表状況については、評価期間の6年間に公刊された著書(含共著)は158冊で、内訳は専門書126冊、一般書32冊と、高い水準が維持されている(資料3)。また、国際的に著名な出版社からの英文著書(分担執筆を含む)の刊行も増加している(資料4)。

学会での発表等は、合計で1064回(うち国内754回、国際310回)となっており、国内学会での着実なプレゼンスを維持しつつ、国際学会での発表もバランスよく行われている(資料5)。こうした学会での活発な活動を通じて、全教員の7割弱が学会の代表や理事・編集委員等の役職に就任しており、また就任先学会の専門分野も経済学・経営学の各分野から数理情報や歴史・産業・地域研究など多岐にわたっている(資料6)。

以上の活動成果は、I-2(2頁)に示した学術的インパクトと社会的関連性に関するアウトカム・ポリシー(OP)に沿ったものである。

○資料1 論文の発表状況

部門	査読	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済工学部門	査読有	27	28	27	13	31	23
経済工学部門	査読無	16	22	13	14	12	10
国際経済経営部門	査読有	8	17	10	11	10	16
国際経済経営部門	査読無	14	14	7	8	18	14
産業・企業システム部門	査読有	13	9	4	7	9	9
産業・企業システム部門	査読無	18	22	10	16	28	10
産業マネジメント部門	査読有	5	2	4	8	6	7
産業マネジメント部門	査読無	9	10	6	9	15	3
合計		110	124	81	86	129	92

○資料2 国際学術雑誌への論文掲載例

Journal of Financial and Quantitative Analysis, Journal of Money Credit and Banking, International Review of Economics and Finance, Journal of Law and Economics, Social Indicators Research, Environmental Science and Technology, Global Environmental Change, Journal of Industrial Ecology, British Journal of Management 等
(2011(H23)年16本⇒2014(H26)年21本)

○資料3 著書等の公表状況

部門	種類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済工学部門	一般書	0	0	0	1	0	0
経済工学部門	専門書	8	8	7	4	5	7
国際経済経営部門	一般書	1	1	2	3	0	5
国際経済経営部門	専門書	5	9	9	8	6	12

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

産業・企業システム部門	一般書	2	2	2	2	4	4
産業・企業システム部門	専門書	4	2	2	2	3	2
産業マネジメント部門	一般書	1	0	0	1	0	1
産業マネジメント部門	専門書	4	5	7	3	3	1
合計		25	27	29	24	21	32

○資料4 国際的に著名な出版社からの英文図書公刊例

出版年	教員名	役割	編者	書名	出版社
2011 H23	内田交謹	分担執筆	Narjess Boubakri, Jean-Calude Cosset	Institutional Investors in Global Capital Markets (International Finance Review Vol. 12)	Emerald Publishing
	内田交謹	分担執筆	Xiuping Sun, Jim Stewart, and David Pollar	Corporate Governance and Global Financial Crisis	Cambridge University Press
	堀井伸浩	分担執筆	Masahisa Fujita, Ikuo Kuroiwa and Satoru Kumagai	The Economics of East Asian Integration: A comprehensive Introduction to Regional Issues	Edward Elgar
	加河茂美	単著	—	Frontiers of Environmental Input-Output Analysis	Routledge
2012 H24	磯谷明德	共編者	Akinori Isogai, Robert Boyer, Hiroyasu Uemura	Diversity and Transformations of Asian Capitalisms	Routledge
	加河茂美	分担執筆	J. Murray, M. Lenzen	Enough for All Forever: A Handbook for Learning about Sustainability	Common Ground Publishing
2013 H25	加河茂美	分担執筆	J. Murray, M. Lenzen	The Sustainability Practitioner's Guide to Multi-regional Input-Output Analysis	Common Ground Publishing
2014 H26	内田交謹	分担執筆	Sabri Boubaker and Duc Khuong Nguyen	Corporate Governance in Emerging Markets	Springer
	堀井伸浩	分担執筆	M. Watanabe	The Disintegration of Production: Firm Strategy and Industrial Development in China	Edward Elgar
2015 H27	磯谷明德	共編者	Akinori Isogai, Robert Boyer, Hiroyasu Uemura	Capitalisms asiatiques: Diversité et transformations	Presses Universitaires de Rennes
	実積寿也	分担執筆	H. Mitomo, H. Fuke, E. Bohlin	The Smart Revolution towards the Sustainable Digital Society: Beyond the Era of Convergence	Edward Elgar
	山本健兒	分担執筆	Y. Ishikawa	International Migrants in Japan. Contribution in an Era of Population Decline	Trans Pacific Press
	水野敦子	分担執筆	K. Odaka	The Myanmar Economy: Its Past, Present and Prospects	Springer
2016 H28	内田交謹	分担執筆	Shinichi Ikeda, Hideaki Kiyoshi Kato, Fumio Otake, Yoshiro Tsutsui	Behavioral Economics of Preferences, Choices, and Happiness	Springer
	藤田敏之	共編者	Takayuki Shimaoka, Takahiro Kuba, Hirofumi Nakayama, Toshiyuki Fujita, Nobuhiro Horii	Basic Studies in Environmental Knowledge, Technology, Evaluation, and Strategy: Introduction to East Asia Environmental Studie	Springer
	堀井伸浩	共編者	T. Shimaoka, T. Kuba, H. Nakayama, T. Fujita, N. Horii	Basic Studies in Environmental Knowledge, Technology, Evaluation, and Strategy: Introduction to East Asia Environmental Studies	Springer
	浦川邦夫	分担執筆	Toshiaki Tachibanaki	Advances in Happiness Research: A Comparative Perspective (Creative Economy)	Springer
	木成勇介	分担執筆	Shinichi Ikeda, Hideaki Kiyoshi	Behavioral Economics of Preferences, Choices, and Happiness	Springer

			Kato, Fumio Otake, Yoshiro Tsutsui		
2017 H29	磯谷 明德	分担 執筆	Boyer, R, Uemura, H. Yamada, T. and Song, L.	Evolving Diversity and Interdependence of Capitalisms: EU-Asia Comparative Analysis	Springer

○資料5 学会での研究発表等の状況

部門	種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経済工学部門	国際	40	25	33	27	22	23
経済工学部門	国内	52	56	47	43	44	39
国際経済経営部門	国際	16	6	5	3	3	10
国際経済経営部門	国内	24	34	28	32	36	30
産業・企業システム部門	国際	13	13	6	9	7	6
産業・企業システム部門	国内	31	29	26	19	21	19
産業マネジメント部門	国際	5	8	5	8	7	10
産業マネジメント部門	国内	21	22	21	30	37	13
合計		202	193	171	171	177	150

○資料6 学会での役職就任状況

役職名	学会名
会長・理事長 ／副会長 ・副理事長	産業学会会長、経済地理学会会長、九州経済学会会長、信用理論研究会代表理事、日本海運経済学会副会長・会長、現代韓国朝鮮学会副会長、研究・イノベーション学会（旧研究・技術計画学会）副会長
代表幹事・ 事務局長理事 （常任理事） ／評議員 ／幹事／運営 委員等	<p>【理論・政策】 日本経済学会（理事）、日本経済政策学会（理事2名）、日本応用経済学会（理事）、日本経済政策学会（幹事）、進化経済学会（理事）、経済理論学会（幹事2名）、応用統計学会（理事）、統計関連学会連合（理事）、環境経済・政策学会（理事）、公益事業学会、環太平洋産業連関分析学会（運営委員）、景気循環学会（理事）、日本計画行政学会九州支部（理事）、九州経済学会（事務局幹事2名・理事5名）</p> <p>【数理情報】 日本オペレーションズ・リサーチ学会理事、情報通信学会常務理事</p> <p>【金融ファイナンス・財政】 Asian Finance Association (Board Member)、日本金融学会（理事2名・常任理事2名）、日本ファイナンス学会（監事）、日本金融・証券計量・工学学会（JAFEE）、日本経営財務研究会（2名）、証券経済学会（理事2名・幹事1名）、日本地方財政学会（理事）</p> <p>【経済史・歴史制度】 社会経済史学会（理事2名）、政治経済学・経済史学会（幹事1名、理事1名）</p> <p>【経営・会計】 日本経営学会（理事）、国際ビジネス研究学会（幹事・監事）、日本MOT学会（理事）、しごと能力研究学会（理事）、多国籍企業学会（理事）、国際ビジネス研究学会（理事）、日本管理会計学会（理事）、日本会計研究学会（評議員3名）、日本会計史学会（理事1名・幹事2名）、日本原価計算研究学会（幹事）、日本社会関連会計学会（理事）、日本簿記学会（理事）、財務会計研究学会（理事）</p> <p>【国際経済・産業・地域研究】 日本国際経済学会（理事2名・幹事）、国際経済研究会（幹事）、日本EU学会（理事・事務局長）、産業学会（理事3名）、研究・技術計画学会、経済地理学会、アジア政経学会（理事）、東南アジア学会（理事）、九州EU研究会（幹事1名・監事1名）</p>
編集委員長	『季刊 経済理論』、『応用統計学』、電子情報通信学会 <i>Special Section on Foundations of Computer Science</i> 英文論文小特集編集委員会、情報通信学会誌、 <i>Journal of Economic Structures</i> 誌（Springer 刊行）、『日本MOT学会誌』、日本海運経済学会『海運経済研究』
編集委員	『九州経済学会年報』、『応用経済学研究』（3名）、『経営財務研究』、『季刊 経済理論』（2名）、 <i>Evolutionary and Institutional Economics Review</i> 、『日本統計学会誌』、『応用統計学』、電子情報通信学会『 <i>Special Section on Foundations of Computer Science</i> 』英文論文小特集編集委員会、情報処理学会論文誌、 <i>Information Processing Letters</i> 、 <i>Asia Pacific Financial Markets</i> 、電子情報通信学会和文論文誌、人文地理学会（編）『人文地理学事典』、Advisory Board of <i>ERDKUNDE Archive for Scientific Geography</i> （Department of Geography, University of Bonn, Germany, through the support of the German Research Foundation）、歴史地理学会、『証券経済学会年報』、『経営財務研究』、日本管理会計学会、 <i>Japanese Accounting Review</i> 、『アジア研究』、 <i>Japanese Journal of Monetary and Financial Economics</i> 、京都大学財政学研究会『財政と公共政策』編集委員、 <i>Economic Systems Research</i> 誌（Routledge 刊行）、『情報通信白書』、『 <i>Research in</i>

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

	<i>Accounting in Emerging Economies</i> 、日本会計研究学会 Accounting Forum、『国際経済』、日本知財学会、 <i>Asian Journal of Shipping & Logistics</i>
その他委員	日本経営財務研究学会賞審査委員長、進化経学会九州部会運営委員、経済理論学会国際交流委員会委員、情報処理学会アルゴリズム研究会運営委員、日本 OR 学会運営委員、日本 OR 学会（代議員）、Member of the Advisory Board for the Fourth Global Conference of Economic Geography held at the Oxford University in 2015、Asia-Pacific Management Accounting Association 運営委員、日本管理会計学会九州部会事務局、Lawrence R. Klein Award 2014 選考委員（環太平洋産業連関分析学会）、社会経済史学会九州部会（運営委員）、西洋中世学会（財政委員会委員）、九州西洋史学会幹事（会計監査）、日本会計研究学会スタディグループ「わが国女性会計学者の現状と課題」（オブザーバー）、日本会計研究学会国際交流委員会（幹事）等

1-1-(2) 競争的資金受入状況、共同研究受入状況、受託研究受入状況、寄附金受入状況、寄附講座受入状況

研究資金の受入状況のうち、**科学研究費補助金**については、本研究院では、全教員が毎年申請することを基本的に義務付けており、評価期間中、年平均 39.7 件、同 7,121 万円と、社会科学系分野では比較的高い水準の受け入れ状況となっている。教員総数に対する取得率は毎年 6 割台後半をマークし、その率は確実に向上している（資料 7）。基盤研究（A）・（B）など大型のものも毎年 5-6 件確実に受け入れており安定的な研究基盤と内外の研究ネットワークのコアを形成している。しかも、研究の多様性・先端性・学際性を反映し、経済学・経営学のディシプリンを確固たる基盤としながら、他の社会科学分野や人文学・自然科学を含む幅広い分野での取得となっている。「ファカルティ・デベロップメント」を通じた採択率向上のための取組や、「特別研究費プロジェクト」予算など、部局独自の支援システムの展開が、こうした高い取得率に貢献している（資料 8）。

科学研究費以外の競争的資金としては、研究教育のグローバル化とイノベーション関係の研究強化のための資金を中心に受入れを行ってきた（資料 9）。また評価期間中、**共同研究**については 3 件、**受託研究**については産業マネジメント部門を中心に 11 件受け入れており、後者については毎年件数が増加している（資料 10、11）。**寄付金**は、年平均で 13.6 件、1,112 万円の受入れを安定的に行っている（資料 12）。

以上のように、研究基盤整備に関する方針「外部の競争的資金の獲得を目指しながら、基幹大学に相応しい多様な分野での優れた個別研究の推進と、組織全体として取り組むプロジェクト研究を並列的に追求し、研究院レベルで高い研究体制を構築」という IP（インフラストラクチャー・ポリシー）に沿って、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金への申請と受入れを行っており、当研究院における研究基盤の整備は着実に進展している。

○資料 7 科学研究費補助金の受入状況（代表分のみ）

（単位 千円）

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
新学術領域研究	件数	0	1	1	1	1	0
	直接経費	0	1500	1500	1400	1400	0
	間接経費	0	450	450	420	420	0
	合計	0	1950	1950	1820	1820	0
基盤研究 (A)	件数	1	1	1	1	2	2
	直接経費	6000	10500	9500	8700	11000	10100
	間接経費	1800	3150	2850	2610	3300	3030
	合計	7800	13650	12350	11310	14300	13130
基盤研究 (B)	件数	4	4	4	5	4	3
	直接経費	12600	16800	14200	15800	11300	11300
	間接経費	3780	5040	4260	4740	3390	3390

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

	合計	16380	21840	18460	20540	14690	14690
基 盤 研 究 (C)	件数	18	20	21	24	22	24
	直接経費	15400	17000	19500	25200	20700	23200
	間接経費	4620	5100	5850	7560	6210	6780
	合計	20020	22100	25350	32760	26910	29980
挑 戦 的 萌 芽 研 究	件数	0	2	3	2	4	4
	直接経費	0	2600	3000	1600	3900	3300
	間接経費	0	780	900	480	1170	990
	合計	0	3380	3900	2080	5070	4290
若 手 研 究 (A)	件数	1	2	1	0	0	0
	直接経費	2700	5000	2500	0	0	0
	間接経費	810	1500	750	0	0	0
	合計	3510	6500	3250	0	0	0
若 手 研 究 (B)	件数	13	9	7	5	7	5
	直接経費	10000	7200	4800	3800	4900	3500
	間接経費	3000	2160	1440	1140	1470	1050
	合計	13000	9360	6240	4940	6370	4550
特 別 研 究 員 奨 励 費	件数	1	1	1	1	2	1
	直接経費	700	700	700	1100	2000	800
	間接経費	0	0	0	0	0	0
	合計	700	700	700	1100	2000	800
研 究 活 動 ス ー ト 支 援	件数	0	0	0	0	0	1
	直接経費	0	0	0	0	0	800
	間接経費	0	0	0	0	0	240
	合計	0	0	0	0	0	1040
合 計	件数	38	40	39	39	42	40
	現役教員数	60	59	57	57	58	57
	取得率	63.3	67.8	68.4	68.4	72.4	70.2
	直接経費	47400	61300	55700	57600	55200	53000
	間接経費	14010	18180	16500	16950	15960	15480
	合計	61410	79480	72200	74550	71160	68480

* 現役教員数は各年4月1日時点（平成23年度のみ5月1日時点）。

* 同一教員が複数取得しているケースも含まれるので取得率は「延べ人数」ベース。

○資料8 科学研究費採択率向上のための部局内プロジェクト

「経済学研究院特別研究費」による研究プロジェクト
募集要領・審査手続き 2015年度

1. 予算原資：部局長裁量経費
2. 趣旨：科研費採択率の向上を目的とする。
3. 応募資格：2014年秋の科研費募集に応募したが不採択となり、かつ、その課題での研究を遂行しつつある教授・准教授・講師。なお、2014年9月以降に新規着任した准教授・講師は、科研費への応募の有無・採択結果にかかわらず、申請資格を有するものとする。
4. 提出書類：①「経済学研究院特別研究費」による研究プロジェクト計画調書
② 2014年秋に応募した科研費研究計画調書のコピー（2014年9月以降に新規着任した准教授・講師は不要）。
③ 2014年秋に応募した科研費に係る審査結果を印刷したもの（2014年9月以降に新規着任した准教授・講師は不要）。審査結果については、別添の「平成27年度科学研究費助成事業の審査結果等の開示について」を参照のこと。
5. 審査方法：予算額が総計350万円という制約条件があるので、これを上回る申請があった場合、どのような手続きで審査し決定するかをあらかじめ決めておく必要がある。
①審査主体：経済学研究院特別研究費審査委員会 部局評価委員会を構成する者のうち、副研究院長（岩田）と部門長（内田・大石・藤井・高田）。ただし、特別研究費審査委員会構成員自身による申請、及び、特別研究費審査委員会構成員が研究分担者となっている申請案件の場合、当該者は特別研究費審査委員会の会議では席をはずすものとする。なお、特別研究費審査委員会がヒヤリングを行うと決定した場合は、ヒヤリング対象者として出席できる。
②審査方法：特別研究費審査委員会の合議による。審査基準・審査手続きの詳細は特別研究費審査委員会の合議に委ねる。
③配分額：研究組織が1人の場合、50万円以下とする。ただし、基盤研究（B）以上の大型研究種目に応募した場合で、かつ、この申請に係る計画の研究分担者として部局内教員が2人以上入っている場合には100万円以下とする。なお、本プロジェクト経費と他経費の合算使用はできない。
6. 応募者の義務：① 2015年秋の科研費公募にも、必ず応募すること。2015年度に新規着任した准教授・講師ですでに科研費採択課題を持っている者は、事前に岩田副研究院長に相談すること。
② 本研究費は2016年3月末日までに執行し、研究進捗状況報告書及び決算報告書を2016年4月末日までに総務課学術係を通じて研究院長に提出すること。
7. 応募制限：応募資格を有する教員は2年連続で応募できるものとする。ただし、上記6の義務を果たさなかった者は応募資格を失う。また、3年連続での応募は不可とする。
8. 応募締切日：2015年6月26日（金）16時
9. 応募書類提出先：総務課学術係
10. 特別研究費審査委員会開催日：2015年7月2日（木）までの開催を予定。
11. 審査結果は、7月8日の将来計画委員会と7月15日の教授会に報告し、教授会承認を得た上で7月16日より予算執行を可能とする。

○資料9 その他競争的資金受入状況

競争的資金の種別		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国際化拠点整備事業費補助金【グローバル30】	件数	1	1	1	1	1	
	金額	8,960,743	4,522,000	1,300,000	300,000	2,677,537	
九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成(P&P)プロジェクト	件数	2	1		2	3	3
	金額	6,250,000	3,991,000		1,206,000	2,298,000	3,204,000
科学技術人材育成費補助金【グローバルアントレプレナー育成推進】	件数					1	1
	金額					1,614,000	1,454,000
研究大学強化促進費補助金【経済】	件数					1	4
	金額					660,362	3,462,279

学分野の国際的 業績増大プロジ ェクト】等							
-----------------------------	--	--	--	--	--	--	--

○資料 10 共同研究受入状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件数	2	0	1	0	0
金額	2,500,000	0	360,000	0	0

○資料 11 受託研究の受入状況 (経済学研究院受入分のみ)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件数	1	1	2	3	4
金額	998,800	981,200	1,881,200	2,463,200	2,350,000

○資料 12 寄附金受入状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
件数	14	14	15	13	12
金額	13,200,000	14,230,000	10,071,000	7,556,000	10,537,000

1-1-(3) 競争的資金による研究実施状況、共同研究・連携事業の実施状況、受託研究の実施状況
--

競争的資金のうち**科学研究費**の研究課題については、当研究院の研究の多様性・先端性・学際性を反映し、多様な分野の研究課題で研究を実施している(資料 13)。また九州大学が、教育研究の発展のために実施した研究費等の重点配分制度「教育研究プログラム・研究拠点形成(P&P)プロジェクト」にも10件が採択され、若手を中心に優れた研究を行っている(資料 14)。**共同研究**についても、当研究院の研究の多様性を反映し、極めて多様な分野での研究が実施された(資料 15)。**受託研究**についても多様で先端的な研究を実施している(資料 16)。

以上のように、本研究院では、研究上の目標を「経済学や経営学、基礎研究や応用研究など多様な角度から推進する」ための**マネジメント・ポリシー(MP)**に沿って、科学研究費の遂行を軸に、他の競争的資金、共同研究、受託研究を適切に実施している。

○資料 13 競争的資金(科研費)基盤研究(A)(B)・新学術領域研究(研究領域提案型)による研究の実施状況

採択年度	終了年度	分野	分科	細目	研究種目	研究代表者名	研究課題名
H22	24	人文学	史学	西洋史	基盤研究(B)	藤井美男	ヴァロワ朝ブルゴーニュ国家の社会・経済・文化に関する統合的研究
	24	社会科学	経済学	経済政策	基盤研究(B) 海外学術調査	深川博史	韓国の産業技術革新における日本人エンジニアの役割に関する研究
H23	23	物質デザイン			新学術領域研究(研究領域提案型)	小野廣隆	高速ロバストラングダムウォークの設計に基づく物質デザイン
	24	工学	総合工学	船舶海洋工学	基盤研究(A)	吉田基樹	定時性、耐波浪衝撃性を核とする新しい高速海上輸送システムの研究

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

	24	複合新領域	社会・安全システム科学	社会システム工学・安全システム	基盤研究 (B)	時永祥三	複雑系による構造変化・イベント生起の推定とリスク制御・オプション評価への応用
	24	社会科学	経済学	財政学・金融論	基盤研究 (B)	内田交謹	なぜコーポレート・ガバナンスは重要なのか？経営者交代・配当・事業再構築の実証分析
H25	25	分子ロボティクス			新学術領域研究 (研究領域提案型)	小野廣隆	記憶制限ランダムエージェントモデルとしての分子ロボットシステム
	25	人文学	人文地理学	人文地理学	基盤研究 (B)	山本健兒	地域経済発展における生産ネットワークと地域振興政策の相互作用に関する研究
	25	社会科学	経営学	会計学	基盤研究 (B) 海外学術調査	小津稚加子	グローバル財務会計基準の導入効果と戦略的適用に関する国際比較調査研究
H26	26	環境学	環境創成学	環境政策・環境社会システム	基盤研究 (A)	加河茂美	国際貿易ネットワーク解析を通じた二酸化炭素排出評価に関する研究
H27	27	社会科学	経済学	金融・ファイナンス	基盤研究 (B)	内田交謹	法制度・文化・組織特性を用いたコーポレートガバナンスの実証研究

○資料 14 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成 (P&P) プロジェクト

研究期間 【タイプ】	所属・職名	代表者 氏名	研究組織 (部局名)	研究課題
平成 22 年度 【特別枠】	経済学研究院・教授	川波 洋一	経済学研究院	エマージングマーケットにおける先進的リテールバンキング戦略の展開
平成 22-23 年度 【人文・社会科学及び基礎科学】	経済学研究院・准教授	内田 交謹	経済学研究院	金融危機が金融システムに与えた影響に関する研究教育拠点形成
平成 25 年度【若手スタートアップ】	経済学研究院・助教	村尾 徹士	経済学研究院	構造推定を利用したイノベーションの需要要因と供給要因の識別
平成 25 年度【若手スタートアップ】	経済学研究院・助教	水野 敦子	経済学研究院	変革期ミャンマーにおける包括的成長と縫製産業の国際競争力に関する研究：非熟練労働市場と生産管理システムの分析を中心に
平成 26 年度【若手・女性・外国人教員支援】	経済学研究院・助教	水野 敦子	経済学研究院・阪南大学経済学部	東アジア域内の生産拠点分散化と低開発途上国の工業化：ミャンマー縫製業を中心に
平成 26 年度 【CREST】	経済学研究院・准教授	小野 廣隆	経済学研究院	安全安心な暗号通貨システムに対するアルゴリズム論・ゲーム論的アプローチ
平成 26 年度【人文】	経済学研究院・助教	村尾 徹士	経済学研究院	均衡制約付き数理計画問題を用いた環境対応型耐久消費財代替促進政策の動学的定量評価
平成 27 年度【若手教員支援】	経済学研究院・助教	佐藤彩子	経済学研究院	介護福祉士養成学校の学生確保に関する経済地理学的研究
平成 27 年度【つばさプロジェクト】	経済学研究院・准教授	浦川 邦夫	経済学研究院	子ども時代の教育・文化経験が、学力・学び習慣の形成に与える影響の実証分析
平成 27 年度【つばさプロジェクト】	経済学研究院・准教授	加河 茂美	経済学研究院	都市の経済構造が領内 CO ₂ 排出量と CO ₂ 排出移転量に与える影響
○P&P (教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト)：一定の期間、研究費等の重点配分を行い、教育と研究の一層の発展を図ることを目的とする九州大学独自の研究支援制度。集中的に支援することで、研究の一層の発展を促し、新たな競争的資金の獲得の原動力となっている。				

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

○資料 15 学外との共同研究・連携事業の実施状況例

共同・連携先 (代表者名) (実施年度)	共同研究テーマ
KDDI 株式会社 (研究代表者: 実積教授) (H22~H24)	情報通信の高度化による社会活動・産業活動の変化に関する研究
九州電力株式会社 (研究代表者: 藤田敏之准教授) (H22)	環境研究戦略及び環境技術普及に関する研究
株式会社産学連携機構九州 (研究代表者: 久原正治教授) (H24)	プロジェクトファイナンスにおける PPP/PFI 手法に関する研究
博多港ふ頭株式会社 (研究代表者: 川波洋一教授) (H22)	これからの港湾のあり方に関する共同研究
特定非営利活動法人伊都日本振興会 (研究代表者: 久野国夫教授) (H23~H24)	糸島市中心市街地活性化に関する共同研究
西日本シティ銀行 (研究代表者: 川波洋一教授) (H23-25)	アジアにおける成長と外部環境変化に係るリスクに関する調査—九州企業のアジア展開との関連において (連携事業)
文部科学省科学技術・学術政策研究所 (研究代表者: 永田晃也) (H25~H27)	国際産学共同研究に関する研究

○資料 16 受託研究の実施状況例

受託研究	研究実施状況
マネジメント演習 I	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 (受託事業: H22~H25)
博多港の存在意義の市民への訴求に向けた調査研究	福岡市 (研究代表者: 星野裕志教授) (H24)
地域科学技術政策を支援する事例ベース推論システムの開発	科学技術振興機構「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」(研究代表者: 永田晃也) (H24~H27)
ビジネススクールの教育テーマに対する市場ニーズのラジオ媒体を通じた調査・分析	株式会社エフエム福岡 (研究代表者: 星野裕志教授 (H25)、高田仁教授 (H26~)) (受託事業: H25~H27)
ベンチャーキャピタルの投資行動とパフォーマンス: 日韓を中心に	独立行政法人日本学術振興会平成 25 年度二国間交流事業共同研究・セミナー (研究代表者: 内田交謹准教授) (H25~H26)
人的資本の測定と供給政策等効果測定	独立行政法人科学技術振興機構 (研究担当者: 宮澤健介准教授 (H26~H27) ※戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発)「科学技術イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」(研究代表者: 楡井誠) への研究担当者としての参画

1-1-(4) その他研究目的に沿った研究活動の状況

その他研究目的に沿った研究活動として、平成 18 (2006) 年より教員による研究発表を通じて大学間国際研究交流を深めることを目的として、当研究院では中国人民大学・南京大学との間で 3 大学ジョイント・コンファレンスを実施している (資料 17)。また経済学部が同窓会を中心に募った「国際学術交流振興基金」により、各種の国際学術交流支援が行われている (資料 18)。

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目 I

○資料 17 中国人民大学・南京大学との3大学ジョイント・コンファレンス

年度	開催校とテーマ
2010 (H22) 年 第5回	日時：2010年10月21日(木) 主催校：中国人民大学 テーマ：環境と経済発展 九大発表者：大坂仁、藤田敏之、堀宣昭
2011 (H23) 年 第6回	日時：2011年6月5日(日) 主催校：南京大学 テーマ：Economic Development and Business Management in Japan and China in Post Financial Crisis 九大発表者：村藤功、内田交謹、儲梅芬
2012 (H24) 年 第7回	日時：2012年11月17日(土) 主催校：九州大学 テーマ：The Asian Economy in the Turbulence of the World Economy 九大発表者：星野裕志、浦川邦夫、加河茂美
2013 (H25) 年 第8回	日時：2013年11月7日(木) 主催校：中国人民大学 テーマ：Resource Challenges of Economic Development in East Asia 九大発表者：藤田敏之、加河茂美、堀井伸浩
2014 (H26) 年 第9回	日時：2014年6月13日(金) 主催校：南京大学 テーマ：The Impact of Global Economic Integration on Chinese and Japanese Economic Development 九大発表者：村藤功、中村周史、儲梅芬
2015 (H27) 年 第10回	日時：2015年11月20日(金) 主催校：九州大学 テーマ：Which direction does the East Asian Economy move towards? 九大発表者：宮崎毅、実積寿也、川波洋一

○資料 18 国際学術交流振興基金による各種支援

交流協定大学・機関との交流促進費		
大住 圭介	(1) 九州大学、南京大、中国人民大学間のジョイント・コンファレンスの開始の責任者及びコーディネーターとして、今後のジョイント・コンファレンスの継続について打合せを行う。 (2) 第6回ジョイント・コンファレンスにて司会を行う。	H23. 6. 4 ～6. 7
藤田 敏之 堀井 伸浩 加河 茂美	※研究会への参加 The 8 th Joint Conference by Renmin University of China, Nanjing University and Kyushu University に参加	H25. 11. 5 ～11. 7
川波 洋一	※研究会への参加(村藤教授、中村講師、儲講師) The 9 th Joint Conference by Renmin University of China, Nanjing University and Kyushu University に参加する	H26. 6. 11 ～6. 14
川波 洋一	※共同シンポジウム開催 第10回3大学ジョイントコンファレンス(九州大学・中国人民大学・南京大学)開催	H27. 11. 18 ～11. 23
国際交流研究成果の発刊		
星野 裕志	the Asian Journal of Shipping & Logistics 誌に 「Competition and Collaboration among Container Ports」の論文を英文で投稿するネイティブチェック費	
磯谷 明徳	Boyer, R., Isogai, A. and Uemura, H. (eds.) Diversity and Transformations of Asian Capitalisms, Routledge, 2010に所収のChapter 2 'The Transformation of the Japanese Corporate System and the Hierarchical Nexus of Institutions' (by A. Isogai) の英文ネイティブ・チェック費	
加河 茂美	"Structural Decomposition Analysis of Automobile Gasoline Consumption in Japan: 2000-2007" Energy Economics, under review, pp. 1-57, 2011の英文校閲	
高田 仁	ICIM 2001 (The 8 th International Conference Innovation and Management) での発表申請	

海外在住研究者招聘		
大住 圭介 三浦 功 藤田 敏之	汪 同三（中国社会科学院数量経済技術研究所長）、趙 国慶（中華人民 大学経済学院教授）を招へいし、中国の経済成長及び株式市場に関する 研究会を開催する。	H22. 6. 19 ～6. 20
篠崎 彰彦 岩田 健治 北澤 満 鷺崎 俊太郎	「グローバル時代の日本経済と人材育成：グローバル・ヒストリーから みた現代日本の課題（仮）」：世界情勢の激変に揺れた 19 世紀の日本 経済史を専門とするハーバード大学のハウエル教授を招き、その研究 成果を踏まえてのグローバル人材の育成が叫ばれる現代日本の課題 と展望を考察すると共に、今後の国際交流強化を視野に入れた特別講 義を学生と教員向けに行う。	H26. 6. 2 ～6. 9
藤井 美男	ベルギー国立ヘント（Gent）大学の教授 Marc Boone氏が来日され、東 京及び京都で講演会・研究会が開催されるのに伴い、滞在最後の数日 を利用して本学にお招きし、講演会の開催をするとともに、学術交流 を図ることを目的とする。	H27. 3. 22 ～3. 26
山本 健兒	国内からの招聘：Franz Waldenberger（ミュンヘン大学経営学部教授を休 職し、現在ドイツ日本研究所所長） 講演会 テーマ Japan in the World Economy 経済学部生を主たる聴衆として、英語での日本経済に関する講演会を 行なった。併せて、同研究院が企画している GProE に関する意見交 換及び今後の協力のあり方についてディスカッションを行なった。	H27. 6. 18 ～6. 20

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

I の「研究目的と特徴」で示したリサーチポリシー（研究 3 ポリシー）に基づいた研究活動が行われている。

論文の発表状況については、第 2 期評価期間中の各年度において多くの論文・著書が公表されており、査読付論文や国際学術誌への掲載も増加している。また学会においても、国内学会での着実なプレゼンスを維持しつつ、国際学会での活動もバランスよく行われている。また学会の代表や理事等の役職及び学会誌の編集委員等への就任を通じて、我が国の学術研究の発展に大きく貢献している。

競争的資金等の受入状況のうち、科研費については経済学・経営学を揺るぎない基盤としつつも、人文地理学、史学、環境学等多岐にわたり、当研究院教員の 7 割弱が取得していることになる。科研費以外の競争的資金、共同研究、受託研究等も、当研究院教員の研究の多様性・先進性を反映し、経済学を中心に、多様な分野からの受入が高い水準で行われている。

こうした競争的資金等による研究実施状況について見るならば、科学研究費の研究課題については、当研究院の研究の多様性・先端性・学際性を反映し、多様な研究課題で研究が実施されている（資料 13）。また本学による「教育研究プログラム・研究拠点形成（P&P）プロジェクト」に採択され、計 4 件の研究が実施されている（資料 14）。さらに、共同研究や受託研究についても多様な分野での先端的な研究が実施されてきた（資料 10/11 及び資料 15/16）。こうして科学研究費の遂行を軸に、研究上の目標を「経済学や経営学、基礎研究や応用研究など多様な角度から推進する」ためのマネジメント・ポリシー（MP）に沿って研究組織が適切に運営されている。その他研究目的に沿った研究活動の状況については、中国人民大学・南京大学との三大学国際コンファレンスを実施し、2015（平成 27）年度には 10 年目を迎えている（資料 17）。さらに同窓会を中心に募った「国際学術交流振興基金」による各種の研究支援も実施されている（資料 18）。

以上により、リサーチポリシー（研究 3 ポリシー）に基づいてその取組や活動が相互に好循環を形成しており、学界、産業界・政府・自治体、地域社会、学部生・大学院生といった関係者から、基幹大学において社会科学分野を担う組織として期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 2-1 研究成果の状況

(観点に係る状況)

2-1-1 学部・研究科等の組織単位で判断した研究成果の質の状況

受賞の状況については、年平均 2.8 本の賞を受賞しており、分野や内容も、経済学研究院の研究の多様性・先端性・学際性を反映して、「産業生態学」の研究分野を開拓した業績に対するリチャード・ストーン卿賞（2011 年）、日本財政学会の奨励賞（2015 年）など、多岐にわたっている（資料 19、20）。

また、論文や学会報告に関しても、情報学基礎理論、経済政策分野（法制度の経済効果、環境経済学、情報通信、情報経済）、公共経済分野（経済格差の実証分析）、金融・ファイナンス分野（コーポレートガバナンス改革の実証分析、消費金融研究）、経営学（マクロ組織論、イノベーションシステム）などの広範な分野で、トップジャーナルへの掲載、著名な海外出版社からの英文著書の公刊、著名な学会での報告や学会賞の受賞が相次いでおり、政策への関与も継続して行われている（資料 21、22）。さらに社会・経済的貢献としては、被災地援助物資配送システムの構築が、全国的に大きく取り上げられ、救急支援物資の供給体制の改善や被災者の生活環境向上に大きく貢献している（資料 21）。

以上のように、I で示した当研究院の研究成果に関するアウトカム・ポリシー（OP）に沿って、研究成果が上がっている。

○資料 19 受賞の状況（受賞件数の部門別推移）

部 門	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経済工学部門	0	1	0	0	0	1
国際経済経営部門	2	1	1	0	0	0
産業・企業システム部門	2	2	1	0	1	1
産業マネジメント部門	0	1	0	1	1	1
合 計	4	5	2	1	2	3

○資料 20 受賞の状況（受賞リスト）

受賞年度	受賞者	対象となった著書・論文・学会発表等	賞の名称（授与組織名）
2010 年	実積寿也	『通信産業の経済学』、九州大学出版会、2010。	日本地域学会第二十回著作賞（日本地域学会）
	大下丈平	『現代フランス管理会計—会計、コントロール、ガバナンス』、中央経済社、2009。	日本管理会計学会賞（文献賞）（日本管理会計学会）
	篠崎彰彦	国際比較による企業改革と IT 導入効果の実証分析：アンケート調査結果のスコア化による日米独韓企業の特徴、『InfoCom REVIEW』、No. 48、pp. 26-47、2009 年 8 月、共著（筆頭著者）	第 9 回モバイルサイエンス賞 社会科学部門奨励賞
	Shigemi Kagawa	Structural Decomposition Analysis of the Automobile Gasoline Consumptions	Bronze Poster Award (The 9th International Conference on EcoBalance)
2011 年	丸田起大	「原価企画の形成と伝播—1950 年代を中心に—」、『原価計算研究』、35 (1)、2011。	日本原価計算研究学会 2011 年度学会賞（論文賞）（日本原価計算研究学会）
	大西宏一郎・永田晃也	「研究開発優遇税制は企業の研究開発投資を増加させるのか—試験研究費の総額に係る税額控除制度の導入効果分析」、『研究技術計画』、Vol. 24、No. 4、pp. 400-412、2010 年。	平成 23 年度「研究・技術計画学会」論文賞（研究・技術計画学会）

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

	Shigemi Kagawa	Improving the Completeness of Product Carbon Footprints Using a Global Input-Output Model: The Case of Japan	Sir Richard Stone Prize (International Input-Output Association)
	大西俊郎	Duality induced from conjugacy in the curved exponential family, Journal of the Japan Statistical Society, Vol.40, No.1	日本統計学会 小川研究奨励賞
	Kangrong Tan and Meifen Chu	Estimation of Portfolio Return and the Value at Risk Based Upon a Class of Gaussian Mixture Distribution	Outstanding Research Award, at Global Conference on Business and Finance (The Institute for Business and Finance Research)
2012年	Hitoshi Mitsuhashi & Jungwon Min	Embeddedness as a Catalyst for Sub-optimized Resource Matching in Alliance Networks, Asia Academy of Management 2012 Annual Meeting, 2012	最優秀論文賞 (Best paper award) (Asia Academy of Management Conference の組織理論部門 (Organization Management Theory))
	川波洋一	『消費金融論研究』、クレス社、1-508頁、2011年11月、共著。	2012年度パーソナル・ファイナンス学会賞 (同学会)
2013年	実積寿也	『ネットワーク中立性の経済学—通信品質をめぐる分析—』、勁草書房、2013。	2013年度公益事業学会賞 (同学会)
2014年	Kazuto Tsuda, Seiichiro Kimura, Takahiro Takaki, Yasuhiro Toyofuku, Keisuke Adaniya, Kosuke Shinto, Kota Miyoshi, Kyohei Hirata, Liana Christiani, Masaru Takada, Naoya Kobayashi, Shingo Baba, Youhei Nagamatsu, Megumi Takata	Design proposal for hydrogen refueling infrastructure deployment in the Northeastern United States (九州大学大学院工学府水素エネルギー専攻と共同で実施したプロジェクトで、文理融合の学生チームが水素関連技術の普及方法を描く実践的プログラムの成果)	Hydrogen Student Design Contest グランプリ (Hydrogen Education Foundation) 受賞論文 (学術誌 International Journal of Hydrogen Energy の招待論文として掲載)
	Shigemi Kagawa	Environmental performance of biodiesel productions using waste cooking oil	Silver Poster Award (The 11th International Conference on EcoBalance)
2015年	永田晃也	企業を中心とするナショナル・イノベーション・システムの政策研究と人材育成	平成25年度「研究・技術計画学会」学会賞 (同学会)
	Shigemi Kagawa	Spatial Cluster Analysis of Global Metal Flows	Best Poster Award (The 7th Conference on Life Cycle Management)
	宮崎 毅	Intergovernmental Fiscal Transfers and Tax Effort: Evidence from Japan	第72回日本財政学会 学会奨励賞

○資料 21 組織単位での研究成果の質の高さを示す論文等

分野・テーマ	研究者	タイトル	掲載誌	研究概要 (研究内容、外部からの評価等)
情報学 基礎理論	Kazuhisa Makino and Hiroataka Ono	Deductive inference for the interiors and exteriors of horn theories	ACM Transactions on Computational Logic 13, no. 23, 2012.	「演繹」とは与えられた「○○ならば××」の形の知識 (命題) の集合から別の命題「●●ならば△△」が真であるか否かを導く、最も基礎的な推論の一つであり、本論文が扱うホーン節による演繹は人工知能による推論の基礎でもある。演繹の理論体系は元知識に誤りがないという前提の下で完成しているが、誤りを含む知識からのロバストな演繹法は未知であった。本論文はロバスト性の保証の下での確実な演繹は理論的に計算困難であることを示したものであり、これを迂回する技術の必要性を示したものである。これは、大量データからの自動知識生成とその活用を考える上での重要な知見である。この成果により、本論文は ACM (計算機科学学会、計算機科学分野の最高権威である (チューリング賞の授与機関でもある) ACM Transaction of Computational Logic 誌に採録された。この

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

				論文誌は同分野のトップジャーナルである。
経済政策	Daiji Kawaguchi, Tetsushi Mura, and Ryo Kambayashi	Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals? 10.1086/674867	Journal of Law and Economics, 57, 195-224, 2014	製品市場と専門人材の労働市場の両方が規制されている場合に、品質基準の上方改定が両市場の均衡にどのような影響を与えるかという重要な問題を、日本のデータをうまく用いて検証した論文である。法学と経済学の学際領域である「法と経済学」(law and economics)におけるトップジャーナルに掲載されている。2013年度のインパクトファクター (ISI-JCR) は 1.438 である。
経済政策	加河茂美 Kagawa, S.	Frontiers of Environmental Input-Output Analysis	Routledge 社, 2011, 249 pp.	本書は、Routledge 社の双書 Routledge Studies in Ecological Economics の一書として刊行され、国際産業連関分析学会で授与されたレオンチェフ記念賞受賞論文の内容も含んでおり、高い学術的意義を認めることができる。
経済政策	実積寿也	ネットワーク中立性の経済学—通信品質をめぐる分析—	勁草書房, 2013	「公益事業学会賞」を受賞した著書である。本書は、ネットワーク中立性という世界的に重要な政策課題に関して、ネットワークの通信品質をめぐる分析からアプローチし、ブロードバンド市場の健全な発展のために必要なものは何か、規制当局の目指すべき方向とは何かを明らかにした点が高く評価された。
経済政策	篠崎彰彦・久保田茂裕・山崎将太	IT投資と経済成長に関する産業別パネルデータ分析	InfoCom REVIEW, No. 57, pp. 2-15, 2012	本論文では、IT投資が日本の経済成長に及ぼす影響を検証すべく、産業別の情報資本ストックデータを構築した上で、情報資本ストックを明示的に組み入れた生産関数モデルをいくつかの手法によって推定した。研究成果は査読誌への掲載だけでなく、現実の政策立案にも活かされ、2012年と2013年には、総務省参与として日本政府を代表し OECD 主催の国際合会で研究成果を発表、国際的な政策立案プロセスに貢献した。そこで提唱した先駆的なグローバル研究は、政府が公刊する『情報通信白書』や各種の審議会等に活用され、我が国の情報通信政策と経済成長戦略の立案プロセスに積極的に貢献している。この分析の基盤をなす研究実績で 2010年にはモバイル・サイエンス賞社会科学部門奨励賞を受賞している。
財政・公共経済	橘木俊詔・浦川邦夫	日本の地域間格差	日本評論社, 1-232 頁, 2012.	税制・社会保障などの再分配政策が、所得格差や貧困の削減にどの程度寄与しているか、他の福祉国家の制度を取り入れた場合にどのような影響が見られるかについて大規模個票データを用いた研究を行っており、若くして同分野の代表的な研究者としての名声を確立している。日本評論社から出版した著書は「貧困・格差問題に関する代表的な研究書として高い評価を得ており、数理社会学会シンポジウム報告、日本応用経済学会推薦講演、日本地理学会シンポジウム報告等を依頼されている。幅広い社会問題に対して学際研究を進めており、環境心理学分野のリーディング・ジャーナルである Journal of Environmental Psychology (インパクトファクター 2.172) にも論文を掲載している。
金融・ファイナンス	Liping Dong, Konari Uchida, and Xiaohong Hou	Block trade targets in China	Journal of Corporate Finance, 25, 188-201, 2014.	日本・中国のコーポレートガバナンス改革データを利用することで内生性の問題を軽減した研究を提示し、国内外で高く評価されている。コーポレートファイナンス分野のリーディングジャーナルである JCF はインパクトファクターが 1.193 で、投稿論文の採択率が 5%以下である。創刊は 1995 年であるが、本論文のオンライン公表時点で、日本人著者による論文掲載は 6 件目であった。これらの成果により、日本応用経済学会推薦講演、私法学会シンポジウムのパネリストや講演等を多く依頼されている。
金融・ファイナンス	川波洋二・前田真一郎	消費金融論研究	クレス社, 1~508 頁, 2011	消費活動にファイナンスをつけるという機能は、時代を経るごとに強まっているが、その際、生産的消費、消費的消費、過剰消費さらには消費金融という形態そのものに理論的規定を与えることが重要である。本書では、消費金融業というミクロの視点に立つと同時に、金融システムへの影響あるいは金融システムの転換による消費金融業・消費金融機関への影響というマクロの視点にも立ちつつ、20世紀後半から 21世紀にかけてなぜ消費金融業がそのプレゼンスを高めたのか、理論的解明を図った点で学術的に極めて有意義なものである。このような学術的価値に対して、本書は「2012年度パーソナル・ファイナンス学会賞受賞」を受賞した。
経営学	Hitoshi Mitsuhashi & Jungwon Min	Embeddedness as a Catalyst for Sub-optimized Resource Matching in	British Journal of Management, 2016	2012年12月に開かれた Asia Academy of Management 年次大会で、組織理論部門の最優秀論文賞を受賞した報告をもとにした論文である。同学会は、アジア諸国の経営関連学会を代表する学会であり、2012年の大会では 41セッションから 150以上の論文が発表され、本学会賞の受賞は価値が高いものとして考えられる。さらに、2016年に British Journal of Management 誌

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

		Alliance Networks		へ掲載されている。同誌は、経営学分野における世界トップレベルのジャーナルであり、2015年ABSより発表されたジャーナルランキングでは一般経営学部門の9位、SJRランキングでは11位に当たるものである。
経営学	大西宏一郎・永田晃也	研究開発優遇税制は企業の研究開発投資を増加させるのか―試験研究費の総額に係る税額控除制度の導入効果分析―	『研究技術計画』Vol24, No4, pp. 400-412, 2009 (2010年12月発行)。	本論文は、政府統計調査による企業別データを用いて、2003年度に新たに導入された試験研究費の総額に係る税額控除が、企業の研究開発投資の増加に寄与しているのかどうかを分析したものである。優遇税制を利用した企業と利用していない企業とを傾向スコアにより比較した推計結果は、利用企業の研究開発費が導入前後で有意に増加したとは言えないことを明らかにし、更なる制度改善の必要性を示唆するものとなった。この論文は、平成23年度「研究・技術計画学会」論文賞を受賞した。さらに本論文を含む一連のナショナル・イノベーション・システム研究により、永田は平成25年度「研究・技術計画学会」学会賞を受賞した。
経営学	星野裕志	「被災地に届け緊急支援」	NHK クローズアップ現代、2011年3月3月22日放送	阪神大震災以来の活動に基づく内閣府中央防災会議専門委員としての知見と、2011年3月に放送されたNHKクローズアップ現代「被災地に届け緊急支援」で示した被災地への救援物資の輸送体制の構築に対して、政府現地災害対策本部から要請を受け、東日本大震災被災地における食料及び緊急支援物資の配送システムの構築を行い、各地で実行体制を構築した。これにより、主に在宅被災者への食料と緊急支援物資の供給体制を大きく改善するとともに、被災者の生活環境の向上と支援物資の効果的な活用について貢献した。 この知見は、その後九州運輸局と共に、「南海トラフ巨大地震に対応した支援物資物流システムの研究会」の立ち上げにつながり、九州各県の担当者と共に協議会を開催し、2013年2月18日には、「東日本大震災から学ぶ官民連携による備えとは」のフォーラムを開催した。更に、九州地方整備局と四国地方整備局との研究会を発足に至った。

○資料 22 組織単位での研究成果の質の高さを示す学会報告等

研究者	タイトル	学会名	研究概要（研究内容、外部からの評価等）
内田 交謹	日本企業の取締役会の進化と国際的特徴	日本私法学会	日本私法学会は、1948年に創立された民法・商法・民事訴訟法等の研究者・実務家など2000名余からなり、私法分野では日本で最大の学術団体である。当学会が、近年話題になっている社外取締役選任義務化について学術的な議論を行うために開催したシンポジウムにおいて、内田氏が経済学分野の研究者として招聘を受け研究動向や実証研究の成果について講演を行い、法律学者との議論を行った。このことは、内田氏が当分野における代表的な研究者であり、法律学者からも注目を集めていることを示している。
浦川 邦夫	地域間の経済格差と貧困の動向	日本地理学会	日本地理学会は1925年に創立され、約3000名の会員を有する地理学界では代表的な学会である。浦川氏は当学会で、日本の地域格差と貧困問題に関する研究動向、特に、地域の経済活動に影響を与える企業の立地行動や地域住民の生活実態、地域間の雇用・生活環境の格差、地域間賃金格差の要因などに関する理論・実証分析の結果について招待講演を行い、地理学者と議論を行った。このことは、浦川氏が当該分野における代表的な研究者であり、地理学研究者からも注目を集めていることを示している。
小野 廣隆	Recent advances on distance constrained labeling problems	Computing and Networking (CANDAR), International Symposium	本シンポジウムはIEEEに含まれるレベルの高い国際研究集会である。小野氏は本シンポジウムでDistance Constrained Labeling Problemに関する最新の研究動向について、チュートリアル・トークを行った。このことは、小野氏が当該分野において他の研究者をリードする存在であることを示している。
大下 丈平	ガバナンス・コントロールの可能性―「価値多様化と管理会計」に寄せて	日本会計研究学会統一論題報告, 2014	本報告は、会計学関連で最大の会員数を有する日本会計研究学会(2015年3月31日現在、会員1837名)の平成26年度第73回全国大会(於 横浜国立大学)において、統一論題報告として招聘を受けて行われたものである。
Hitoshi Mitsuhashi & Jungwon Min	Embeddedness as a Catalyst for Sub-optimize	Asia Academy of Management 2012 Annual Meeting, 2012	本報告は、2012年12月に韓国ソウルで開かれたアジア経営学会(Asia Academy of Management)年次大会で報告され(査読付き学会報告)、組織理論部門(Organization Management Theory)の最優秀論文賞

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

	d Resource Matching in Alliance Networks		(Best paper award) を受賞した。アジア経営学会は、アジア諸国の経営関連学会を代表する学会であり、同年次大会では 41 セッションから 150 以上の論文が発表されていることから、本学会賞の受賞は価値が高いものと判断している。
藤井 美男	ブルゴーニュ国家における財政システムの形成－パネルの意義と課題－	社会経済史学会第 79 回全国大会(関西学院大学)、2010 年 6 月 20 日	経済史分野で最大の学会の全国大会において、3 名のパネリストを組織し、パネルシンポジウムの座長を務め、ブルゴーニュ国家の財政システムという、我国でもさほど光の当たってこなかった視点を、西欧学界における「近代国家の生成」というより大きな議論へ結びつけて論じた。
岩下 仁 永井 竜之介 恩蔵 直人	売り手企業の営業スタイルが買い手企業のパフォーマンスに及ぼすインパクト	商品開発・管理学会第 23 回大会、2014 年	売り手企業の営業スタイルが買い手企業のパフォーマンスに及ぼすインパクト。商品開発・管理学会第 23 回全国大会で優秀発表賞を受賞。

2-1-(2) 学部・研究科等の研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴

研究成果の特徴は多岐にわたる。第 1 に、「企業、産業、経済」の 3 層を対象に「理論・計量、制度・政策、歴史」の 3 分野から遍くカバーする「多様性」「学際性」である(資料 23)。第 2 に、高度な数理的アプローチによる課題解決策研究として、リスク管理、金融資産価格評価、マクロ経済変数間の因果性推定等を行い、成果を上げている(資料 24)。第 3 に、国際的・学際的研究として、科研費(A)(B)による共同研究・学際研究、各省庁研究推進事業、JSPS 国際共同研究加速事業等が、着実な成果を上げている点にも大きな特徴がある(資料 25)。第 4 に、アジア(中国、韓国、ASEAN、ミャンマー等)、欧州、米国をカバーする厚みのある地域研究にも大きな特色がある(資料 26)。研究者の多くは、日本の地域研究学会連絡協議会(JCASA)に参加する学際的地域研究学会で主導的な役割を果たしている(前掲資料 6、6～7 頁)。第 5 に、環境・エネルギー、情報・通信、イノベーションと経済成長、地域経済と経済統合、人口減少、格差と貧困等、直近の重要な政策課題に応える研究に特徴がある(資料 27)。以上の特徴ある研究の遂行を通じて、国内外で高い評価を受ける研究分野(貧困・格差研究、オペレーションズ・リサーチ、数理ファイナンス、企業統治、環境・エネルギー等)も次第に増加しつつある(資料 28)。

○資料 23 三層・三分野に広がる研究の多様性

三層	三分野	【研究者】 研究概要	外部からの評価
企業分析 産業分析 経済分析	理論計量 制度政策 歴史		
企業分析 経済分析	理論計量 制度政策	【藤田敏之】共著論文“The role of CSR in promoting companies’ energy-saving actions in two Asian cities,” <i>Energy Policy</i> , 69, 116-121, 2014 では、バンコク、ホーチミンの企業に対し、省エネルギー対策に関するアンケートを行い、定量分析により CSR(企業の社会的責任)行動と省エネルギー行動の間には一定の相関があるという結果を得た。	<i>Energy Policy</i> は Thomson Reuters の社会科学分野データベース SSCI に登録される学術雑誌であり、2014 年の impact factor は 2.575 である。また Google Scholar によると、当該論文の被引用回数は 2016 年 3 月現在 6 となっている。
経済分析	理論計量 制度政策	【宮澤健介】共著論文“The growth strategy of Abenomics and fiscal consolidation,” <i>Journal of the Japanese and International Economics</i> , 26, 434-453, 2012 では、アベノミクスの成長戦略が日本の財政状況にどのよう	本論文は日本の経済社会分析において最も権威のある専門誌である <i>Journal of the Japanese and International Economics</i> (impact factor のアベノミクス特集号に掲載された。また、本研究でも用い

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

		な影響を及ぼすかを分析した。一般均衡世代重複理論に基づき数値シミュレーションを行い、(1) 生産性向上のみでは2020年を目処とした短期的な財政健全化目標の達成が難しいが、(2) 人口減少・少子化対策、定年の延長といった経済社会政策が実を結べば長期的な財政状況を大きく改善することができることを明らかにした。	た多世代重複モデルの数値計算において世界的な権威である慶応義塾大学の北尾早霧氏にさっそく引用されるなど、高い評価を得ている。
企業分析	理論計量 制度政策	【大坪稔】Otsubo, M. (2013), "Value Creation from Financing in Equity Carve-outs: Evidence from Japan," Journal of Economics and Business, Vol. 68, pp. 52-69. 本論文は、日本企業がこれまで積極的に実施してきた子会社の上場が親会社のパフォーマンスにどのような影響を及ぼすのかに関する実証分析を行っている。	同雑誌は、経済学及びファイナンスの分野において著名な雑誌の一つであり、二人の査読者による審査により掲載の可否が決定されている。同雑誌のNormalized Impact per Paper (SNIP) は0.822である。
企業分析	理論計量 制度政策 歴史	【大石桂一】大石桂一『会計規制の研究』中央経済社、2015年7月。本書では、理論的に「会計基準設定のアウトソース」仮説を導出し、米国の会計規制を題材にして、史実に照らして仮説を検証した。その上で、1930年代の米国をベンチマークとして他の時代や国・地域における相違と変化を析出し、一部計量的な手法を用いて分析を行い、グローバルな会計規制の今後のあり方を展望した。	以下の3件の書評がある。 (1) 小野武美氏(東京経済大学教授)、『企業会計』第67巻第11号、2015年11月。 (2) 橋本尚氏(青山学院大学教授)、『会計監査ジャーナル』第27巻第11号、2015年11月。 (3) 高須教夫氏(兵庫県立大学教授)、『會計』第189巻第1号、2016年1月。
産業分析	理論計量 歴史	【鷺崎俊太郎】鷺崎俊太郎「近世・近代の土地市場分析」『住宅土地経済』第96号、2015年、28～35頁；同「明治期東京の不動産賃貸経営における三菱の役割と意義」『三菱史料館論集』第16号、2015年、163～172頁。 近世・近代都市の土地市場と不動産経営について、収益還元法を使用して長期時系列的に資産利子率を推計し、不動産投資が対象と期間において従来の貸付と異質の資産運用だった点を明らかにした。	本稿のもととなった内容については、社会経済史学会近畿部会(2014年4月19日)・同全国大会(同年5月24日)での報告に留まらず、法制史・土木史主体の第4回都市土地研究会(同年7月29日)、金融経済学主体の第188回住宅経済研究会(同年10月28日)、国土交通省職員向けの国土交通政策研究所第176回政策課題勉強会(2015年6月3日)にて招待講演を行い、他分野からも学際的な関心と評価を得ている。
企業分析 産業分析	歴史	【北澤満】北澤満「両大戦間期北海道における炭鉱労働者の雇用状況」『三菱史料館論集』第12号、2011年、127～155頁。本論文では、両大戦間期北海道における炭鉱労働者(鉱夫)の雇用状況(鉱夫数、賃金の推移、移動など)について、これまで利用されていなかった企業の内部資料・統計を利用しつつ、特に昭和恐慌期前後における「鉱夫像」の転換を描出し、石炭産業史における炭鉱労働者の位置づけを更新した。	『三菱史料館論集』は、2名のレビューがつく査読誌であり、掲載論文の水準については、学界内でも定評がある。また、本稿のもととなった内容については、経済史系の有力な学会である政治経済学・経済史学会の全国大会(2010年11月13日)において報告を行い、高い評価を得ている。
産業分析	制度政策 歴史	【田北廣道】1970年代に登場した環境史は、その後急成長して学問的自立を達成した。その成果を踏まえつつ、20世紀初頭に合成染料により世界市場を席卷したドイツ化学工業を対象に取り上げ、1860年代～第一次世界大戦前夜の環境闘争を追跡した。この半世紀のうちに認可審査	社会経済史学会が10年ごとに刊行している『社会経済史学の課題と展望(学会創立80周年記念)』(有斐閣、2012年)に、環境史に関する論文執筆の依頼を受けた。「社会経済史学と環境史: 対象・方法の革新」(pp. 169-182)。

		の集権化（住民の排除）と審査の判断基準として科学技術主義の勝利（現場の声の封殺）とを、従って政府による企業の法規制という2主体構図への移行を確認した。	
経済分析	歴史	【藤井美男】80年代後半以降のヨーロッパの歴史学界は「国家とは何か」という巨大な問いかけに対して、様々な史学史的アプローチを行ってきた。とりわけフランス学界を中心に、「近代国家生成史論」を大きなテーマとして掲げ、現在に至るまで旺盛な成果を示している。当該研究者は南ネーデルラントを主な対象地帯として、都市史・社会経済史・政治制度史といった、上記の研究視点からする複数の要素を総合的に考察している。	全国学会でのパネル・ディスカッションの採択「ブルゴーニュ国家における財政システムの形成—パネルの意義と課題—」社会経済史学会第79回全国大会2010年6月20日（関西学院大学）。シンポジウムによる招待講演「序言 中近世ネーデルラントにおける都市と領邦～都市文化と統治文化をめぐって～」九州西洋史学会2013年度大会（九州大学）2013年11月3日。

○資料24 高度な数理的アプローチによる課題解決策研究

【研究者】 タイトル	研究概要	外部からの評価
【瀧本太郎】 <u>周波数領域における因果性に関する研究</u>	時系列データ間の因果性を周波数領域で定義することにより、因果性の有無だけでなく、その強さや方向を推定・検定することができる。本研究では、第三の系列が存在する状況下での二系列間の因果性の統計的推測と実行可能な計算アルゴリズムの提案を目指している。	研究成果の一部は時系列分析のトップジャーナルである <i>Journal of Time Series Analysis</i> に掲載されている。その他にディスカッション・ペーパー2編、学会報告4回、国際コンファレンスでの報告3回等があり、成果に期待する肯定的なコメントを複数回受けている。また本研究課題に関連して、若手研究(B)（代表）2010-2013年度、基盤研究(C)（代表）2014-2018年度を取得している。
【松本浩一】 <u>リスク管理問題の研究</u>	金融機関におけるリスク管理は、資産価格の数理モデルを土台に行われている。しかし、市場を完全に表現する数理モデルを得ることは不可能であり、リスク管理を計画通りに実現することは困難である。この問題を解決するために、真の資産価格モデルを完全には知ることは出来ず、完全制御は困難であることを前提として、リスクヘッジ、リスク測度等の研究を行い、リスク管理の高度化に寄与した。	研究成果は査読付き国際会議（Quantitative Methods in Finance Conference（2010, 2011, 2013, 2014年）、World Congress of the Bachelier Finance Society（2010, 2012, 2014年））や査読付き国際学術誌（ <i>Journal of Financial Engineering</i> （2015年）、 <i>Applied Mathematical Finance</i> （2012, 2014年）、 <i>Stochastics: An International Journal of Probability and Stochastic Processes</i> （2011年））で公表され、高い評価を得ている。
【小野廣隆】 <u>オペレーションズ・リサーチ、数理計画分野における組合せ最適化問題に対する高性能アルゴリズム設計・計算量解析</u>	ロバスト性の保証の下での確実な演繹は理論的に計算困難であり、これを迂回する技術の必要性を示すことで、データベースからの自動知識生成における重要な知見を提示している。また彩色問題を一般化したグラフラベリングにおいて、計算時間を大幅に改善する線形時間アルゴリズムを提案している。さらに、PageRankとも関連する実用上も重要な概念であるグラフ結合系乱歩の収束時間に対する良い精度の上界を示している。	第二期中期計画期間に国際学術雑誌に論文を計28本刊行しており、うち22本はSCI expanded 収録雑誌から刊行されている。この他に、査読付国際学会のプロシーディングスに29本の論文を刊行している。これらの論文誌の中には、 <i>SIAM Journal on Computing (SICOMP)</i> 、 <i>SIAM Journal on Discrete Mathematics (SIDMA)</i> 、 <i>ACM Transaction on Computational Logic (TOCL)</i> 、 <i>Algorithmica</i> 等、当該分野におけるトップジャーナルとされる論文誌から出版されているものが計5本含まれている。この他に、国際学会のチュートリアル講演・招待講演2件を行うなど一連の研究が評価され、2011年には情報処理学会山下記念研究賞を受賞している。
【大西俊郎】 <u>統計学的手</u>	食品の安全性に対する消費者の関心の高まりを踏まえると、安全性確保のために微生物規格基準を設定することは社	「冷凍食品の安全性確保のための微生物規格基準設定に関する研究」及び「食品安全行政における政策立案、政策評価に資する食

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

法を用いた 食品安全性 評価	会的要請である。本研究では、①冷凍食品における微生物規格基準の設定、②食品由来疾患の疫学的推計手法及び③離散変量に起因する不確かさの評価方法について統計科学的見地から研究した。	品由来疾患の疫学的推計手法に関する研究」の2件の厚生労働科研究費研究課題を分担し、「離散変量に起因する不確かさの評価と標準的リスク対応の確立ー食品微生物規格への反映」の科研究費研究課題を分担した。
-------------------------------	--	--

○資料 25 国際的・学際的研究とその成果

【研究者】 研究課題名	研究概要	外部からの評価等
【加河茂美】 <u>国際貿易ネットワーク解析を通じた二酸化炭素排出評価に関する研究</u>	本研究では、貿易フローに関する隣接行列からCO2排出集約的な産業クラスター構造を検出し、その動態の視覚化、クラスター内の排出集約度、貿易政策によるクラスターの構造変化を分析するものである。	本研究成果は、 <u>環境経済学のトップジャーナルである Global Environmental Change 誌 (IF: 5.089) や Ecological Economics 誌 (IF: 2.720) などに掲載されている。</u>
【内田交謙】 <u>法制度・文化・組織特性を用いたコーポレートガバナンスの実証研究</u>	日本・中国・韓国及び世界約50か国のデータを用いて、法制度や文化特性、企業組織特性がコーポレートガバナンス構造やその効果に与える影響を分析している。本プロジェクトを基課題とした米国ユタ大学との国際共同研究計画が日本学術振興会国際共同研究加速基金に採択され、今後の国際共同研究の進展が期待されている。	平成27年度開始のプロジェクトであるが、その一部である中国企業の新株発行に関する研究が注目されており、 <u>北京の二大大学で招待講演を行った。</u> また東京大学が主催するTCERカンファレンス(テーマ:コーポレートガバナンス)から、本プロジェクトの成果の一部について報告依頼を受けている。
【内田交謙】 <u>なぜコーポレートガバナンスは重要なのか? 経営者交代・配当・事業再構築の実証分析</u>	3年の研究期間で日本・中国のコーポレートガバナンスに関する12本の論文を執筆し、うち8本はコーポレートファイナンス分野のリーディング・ジャーナルである <i>Journal of Corporate Finance</i> をはじめとする SSCI Indexed Journals に掲載された。研究成果の一部について、日本私法学会シンポジウムで招待報告を行った。プロジェクト期間中に、米国、シンガポールの研究者を招聘したワークショップを3回開催した。	<i>International Review of Financial Analysis</i> に掲載した論文は、金融危機と中国のコーポレートガバナンスに関する研究として評価が高く、 <u>2016年4月時点で当該雑誌の Most Cited Articles の10位にランクしている。</u> またプロジェクト全体の成果が評価され、内田研究室が早稲田大学・宮島英昭教授が代表を務める <u>JSPS Core to Core 研究拠点形成プロジェクトの国内交流先に指定され、シンポジウム開催や大学院生の海外学会派遣などの共同事業に着手している。</u>
【清水一史】 <u>日本 ASEAN センターにおける共同研究</u>	国際機関日本 ASEAN センターにおいて ASEAN 研究会の座長を務め、2015年末創設の ASEAN 経済共同体 (AEC) を中心として、産官学の異業種研究者間での ASEAN 統合研究を行っている。研究会主催の2015年11月のシンポでは基調報告も行い、産官学からの400名以上が参加した。2016年8月の ASEAN 設立49周年企画では、ASEAN 各国からの産官学関係者を呼んで国際シンポを開催予定である。	研究会主催の2015年11月のシンポジウムでは、 <u>産官学からの400名以上が参加した。</u> 外務省、経済産業省、日本 ASEAN 代表部、ASEAN 各国の大使等からも、 <u>政策形成に関係して多くのヒアリング要請がある。</u> また座長と幹事が編著の『ASEAN 経済共同体と日本』(文真堂)は、『週刊ダイヤモンド』の「2014年度ベスト経済書100」の23位にランクインした。

○資料 26 アジアを中心に三極全体に広がる地域研究の厚い層

対象地域 研究者	研究概要 論文・著書・学会・シンポ等	外部からの評価等
日本 山本健児	国際会議招待講演 YAMAMOTO, Kenji and Yoshihiro MIYAMACHI, Development policies for peripheral regions: experiences and prospects in Kyushu, Japan, Regional Studies Association Global Conference 2012 in Beijing:	左記の招待講演は、 <u>地域研究分野で国際的に活動している有力学会である Regional Studies Association が2012年に北京で開催したグローバルカナフェレンスに講演者として招待された際に、この学術大会の統一テーマである Sustaining Regional Futures に対応させて、日</u>

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

	Sustaining Regional Futures, 2012.06.26 上記学会の website は下記の通り。 http://www.regionalstudies.org/	本における地理的経済的周辺地域の経済発展問題を、大分大学経済学部の宮町良広教授との共同で論じたものである。
中国 堀井伸浩	中国のエネルギー・環境問題について、産業経済論の視点から研究を行っている。同分野で評価期間中に編著 4 冊、論文 25 編（うち査読有 2 編）、学会報告 14 回（うち招待講演 3 回）を公表。また企業や一般向けの講演は 58 回。科研費は若手（A）（2009-12 年）、基盤（C）（2012-16 年）を実施。主要編著は堀井伸浩編『中国の持続可能な成長—資源・環境制約の克服は可能か？』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010 年 3 月、ix+287 頁。	依頼原稿・講演数の数が示す通り、中国のエネルギー・環境問題に関する国内の主要研究者の一人と見なされており、社会的活動として経済産業省の総合資源エネルギー調査会臨時委員なども歴任している。米国 Brookings 研究所及び ERIA（ASEAN 経済研究所）開催のワークショップや中国で権威のある Shanghai Forum（上海論壇）の分科会スピーカーとしての招聘など、海外でも一定の知名度を得ている。
韓国 深川博史	東京大学グローバル地域研究機構シンポジウム招待報告 日本学術振興会主催・学術シンポジウム招待講演	いずれも、韓国の産業技術に関わる招待報告や講演であり、韓国の産業技術のフロントランナー型への移行について、新たな視点を提供した。
ASEAN 清水一史	編著『ASEAN 経済共同体と日本』（文真堂 2013.12）。編著『現代 ASEAN 経済論』（文真堂 2015.9）。アジア政経学会『アジア研究』の特集巻頭論文（2011.7）。ADB-IJIIA International Symposium でパネリスト 2015.11、日本 ASEAN センターの ASEAN セミナーで基調報告 2015.10、JBIC の ASEAN 統合セミナーで招待講演 2015.10、アジア政経学会全国大会で ASEAN セッションを企画・報告 2015.6、日本 ASEAN センターの ASEAN 研究会座長。	編著の『ASEAN 経済共同体と日本』（文真堂 2013.12）が、『週刊ダイヤモンド』の「2014 年度ベスト経済書 100」の 23 位にランクインした。また『世界経済評論』の書評で FTA 研究の第一人者の木村福成氏によって高く評価される。日本 ASEAN センターの ASEAN セミナーでは、産官学からの 400 名以上が参加した。外務省、経済産業省、日本 ASEAN 代表部、ASEAN 各国の大使等からも、政策形成に関係して多くのヒアリング要請がある。
ミャンマー 水野敦子	* “Economic Relations Between Myanmar and China” in Odaka, Konosuke (ed.) . <i>The Myanmar Economy —Its Past, Present and Prospects—</i> , Springer November 2015 * 「ミャンマー中央乾燥地域における農村労働力流出の決定要因—ニャンウー県—農村調査より」地域研究コンソーシアム『地域研究』15 巻 2 号, 2015 年 11 月 * 「日本向け輸出拡大を通じたミャンマー縫製業の成長と未熟練労働力」『産業学会研究年報』第 30 号, 2015 年 6 月	ミャンマーと中国との経済関係については、地域研究コンソーシアム（JCAS）2013 年度公開シンポジウムにおいて、招待講演を行った。また、毎日新聞社『エコノミスト』誌（2014 年 5 月）、オーストラリア国立大学 East Asia Forum（2016 年 4 月）に依頼を受けて寄稿するなど、学会において評価を得ている。また、ミャンマーからの国際労働力移動については JCAS 学会連携プログラム「東南アジアの移民・難民に関する緊急研究集会」（2015 年 7 月）で招待講演を行い、地域研究に貢献した。
アジア 磯谷明徳	Akinori Isogai, Robert Boyer and Hiroyasu Uemura (eds), <i>The Diversity and Transformations of Asian Capitalisms</i> , Routledge, 2012. 本書では、「資本主義の多様性」の視点から、アジア資本主義の多様性を計量分析と比較制度分析を補完的に用いることで明らかにした。結果として、アジア資本主義は 5 つのクラスタに分類されることを主成分分析によって明らかにし、こうした多様性が拡大しつつある一方で、アジア資本主義諸国相互の依存性の深まりが、「事実上」の経済統合を生み出しつつあることを、アジア産業連関表を用いることで解明した。	本書が刊行されると即座に、経済理論学会『季刊 経済理論』第 49 巻 4 号、2013 年 1 月において書評に取り上げられ、また Socio-Economic Review 誌の特集号 “Asian Capitalisms: Bringing Asia into the Comparative Capitalism Perspective”（2013 年 4 月）においても、特集企画を立てる上での主要な著作の一つとして取り上げられた。
ヨーロッパ 山本健児	山本健児・平川一臣（編）『朝倉世界地理講座—大地と人間の物語— 第 9 巻 中央・北ヨーロッパ』朝倉書店、2014 年、総頁 516 頁。	左記の編著書は、世界の諸地域に関する大部の講座ものを出版してきた朝倉書店が、21 世紀に入ってから企画し、順次出版してきたシリーズの第 9 巻。山本は分担執筆者の原稿全てを査読するとともに、中欧論やドイツ、オーストリア、スイス、北欧諸国に関する経済地誌などについて執筆した。その外部による評価は、過去 1 年間の学術業績に関する「学界展望」を掲載する学術雑誌『人文地理』（人文地理学会）67 巻 3 号、p.211（地域研究・

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

		地誌の項)で取り上げられ、高く評価された。
EU (欧州 連合) 岩田健治	日本国際経済学会関西支部特別シンポジウム「金融危機後の国際通貨システム」での報告「欧州ソブリン危機とユーロ」2011年12月(関西大学) / 第10回九大・北大合同フロンティア・セミナー『ヨーロッパの経済危機と地域的統合のゆくえ』パネリスト「ユーロ危機とEUの課題」2012年2月 / 信用理論研究会2012年度春季大会共通テーマ「世界史の現段階における金融・財政危機」での報告「欧州の金融・財政危機」2012年5月(埼玉大学) / 第77回証券経済学会全国大会共通論題「ユーロ危機と証券市場」での報告「金融・証券分野におけるEU規制監督の新展開」2012年6月(関東学院大学)。	リーマンショックとユーロ圏政府債務危機の下でのEU金融システムの課題と改革の現状などに関する最新の研究報告であり、どれも <u>国内の金融・証券系学会の全国大会の共通論題及び九州大学と北海道大学共催の伝統的フロンティア・セミナーでの招待報告。</u>
ヨーロッパ 藤井美男	80年代以降の潮流である「近代国家の生成」という視点から、「国家と市場の経済史」を念頭においた研究書を上梓した(『ブルゴーニュ国家とブリュッセル』九州大学出版会、2007年)。また、そうした探求の更なる展開を意図し、科学研究費の補助(基盤研究B)を受けつつ専門家を糾合した組織的な研究を行ない、その成果を刊行した(『ブルゴーニュ国家の形成と変容—権力・制度・文化—』(九州大学出版会、2016年))	『ブルゴーニュ国家とブリュッセル』に対し、河原温「本書は、ブルゴーニュ国家における領邦財政と都市財政のかかわりを中心に、著者の近年のブリュッセル都市史研究の成果を再構成されたものであり、…極めて精力的な研究成果である」(『歴史学研究』2008年、No. 842, p. -53)との評を、また青山由美子「本書が、 <u>我国では唯一著者が携わる研究分野について、膨大な先行研究と一次史料にもとづく貴重な研究成果であることは疑いない</u> 」(『史学雑誌』117-7, 2008, p. 128)という論評を受けた。
ヨーロッパ 田北廣道	1990年代以降に地球環境問題が深刻化する中で、かつての環境先進国、日本は後進国に転落した。EU諸国と日本のエネルギー・環境政策の比較を通じて、「エネルギー転換、消費量の削減、温室効果ガス削減」の三位一体的政策の継承の必要性を説いた。化石燃料への転換の推進力をめぐる最近の環境史の成果も、経済効率・技術進歩から離れた解釈(国家の森林支配と財政的活用)を提示しており、興味深い接近視角を提供している。	雑誌『日経エコ』の副編集長、金子氏のインタビューを受け、同誌第80号、2006年、pp. 42-43に「2020年の環境ビジョン」と題する記事が掲載された。また、2005年9月長崎大学で開催されたドイツ・ハレ大学とのサマーセミナーに招請されて、Sustainability in Energy Policy in Japan and Germany. A decisive turning point in energy policy of Japan during 2004-05? と題する講演を行った。
米国 篠崎彰彦	「オフショアリングの発展とその要因に関する実証分析: ネットワーク理論からみた人的交流の強さと対米サービス貿易の拡大」(共著、末永雄大・関延媛・篠崎彰彦) 情報通信総合研究所, <i>InfoCom REVIEW</i> , No. 64, 2014年11月, pp. 2-13. 本論文では、世界最大のサービス貿易国である米国について、世界各国からのサービス貿易額、H-1Bビザ取得者数、ITネットワーク環境、所得水準、言語要因がどう影響しているかをパネルデータ分析した。その結果、H-1Bビザ取得者数が対米サービス輸出に対して有意にプラスの影響を与えており、人的ネットワークの構築が米印間のオフショアリングに象徴されるサービス貿易の発展に寄与していることを検証した。	本研究は、査読誌への投稿・掲載に際して、 <u>独創性、新規性、発展性という点で高い評価を得るとともに、日本統計協会の機関誌『統計』への招聘論文や日本生産性本部及び国際IT財団による国際調査にも活用されるなど、学会のみならず産業界からも高く評価され、産学が連携した調査・研究活動に貢献している。</u>

○資料 27 内外の各種政策課題に応える研究

研究分野	【研究者】 研究概要(委員就任等)と政策への影響等
環境・エネルギー	【藤田敏之】環境省の地球環境研究総合推進費による「国際都市間協働によるアジア途上国都市の低炭素型発展に関する研究」に参画している。また2015年11月には、多くの著名な環境経済学者が執筆陣に名を連ねている岩波書店・シリーズ「環境政策の新地平」において、第6巻『汚染とリスクを制御する』の第5章「越境汚染制御の理論と政策」を執

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

	<p>筆し、越境汚染問題の事例紹介を行うとともに問題の発生のメカニズム、対策についてゲーム理論の枠組みで平易に論じた。さらに、東アジア環境研究機構の教育プログラム内容をまとめたテキスト『Basic Studies in Environmental Knowledge, Technology, Evaluation, and Strategy: Introduction to East Asia Environmental Studies』が2016年3月にSpringerから出版されている。これは本学の複数教員と共同編集したものであり、産業・企業システム部門・堀井准教授も編集者の一員である。</p> <p>【堀井伸浩】中国のエネルギー・環境問題に関して産業経済論による研究を展開、特に石炭、電力について産業の現場とその動向を熟知している点が評価され、以下の委員を歴任し、政策へのインプットを行っている。2009年から2010年に経済産業省総合資源エネルギー調査会で臨時委員を務め、日本のクリーンコール技術の海外展開に関する提言が報告書に反映された。2012年から13年には石炭採掘から利用に至る諸産業の業界団体（財）石炭エネルギーセンターが設置した「石炭産業構造調査委員会」において委員長を務め、日本のエネルギーシステムにおける石炭の位置づけ、気候変動問題対応として各国の石炭利用への技術協力のあり方などについて提言を行った。2015年以降はNEDO（（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）技術委員として石炭・電力関連のNEDOプロジェクトの審査にも関与している。</p> <p>【加河茂美】 <i>Environmental Science & Technology</i> 誌 (IF: 5.330) に掲載された論文「Role of Motor Vehicle Lifetime Extension in Climate Change Policy」では、乗用車の寿命を短くさせるとCO₂排出量が増加することを示し、寿命短縮に伴う排出増加分を相殺するのに必要なハイブリッド車の望ましい普及度合いも明らかにした。燃費がよい新車購入に対するエコカー補助金政策など乗用車寿命の短縮策よりも乗用車寿命の延長策の方が排出削減策としてより好ましいと結論付けた。本結果は、2011年2月に米国で権威ある雑誌 <i>Chemical & Engineering News</i> や2011年4月に <i>THE DAILY STAT on the Harvard Business Review</i> に取り上げられ、製品の長寿命化が温暖化緩和に果たす役割が世界で大きくクローズアップされた。</p>
情報・通信	<p>【篠崎彰彦】 情報技術革新の経済効果に関する客観的な実証研究活動が評価され、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究官や情報通信審議会基本戦略ボード委員等複数の政府委員を長年努めており、2012年と2013年には、総務省参与として日本政府を代表しOECD主催の国際会合で研究成果を発表するなど、国際的な政策立案プロセスにも貢献した。そこで提唱した先駆的なグローバル研究は、政府が公刊する『情報通信白書』や各種の審議会等に活用され、我が国の情報通信政策と経済成長戦略の立案プロセスに積極的に貢献している。また、研究成果は、経団連等が主催する会合への招聘報告や有力全国紙である日本経済新聞「経済教室」への寄稿を通じて、一般社会にも幅広く発信しており、学会、官界、産業界に影響力を有する社会的意義の高い研究といえる。</p> <p>【実積寿也】 通信政策やインターネット政策に関する研究活動が評価され、総務省情報通信政策研究所特別上級研究員を務めており、2015年度には人工知能の活用を検討するICTインテリジェント化影響評価検討会議構成員として議論に参加した。同会議の検討結果についてはG7香川・高松情報通信大臣会合（2016/4/29～30開催）における日本政府報告の作成に活用された。さらに、防災・観光における活用を目指して公衆無線LANの整備を図るため、総務省の協力の下、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）が開催する自治体Wi-Fi普及促進サブワーキンググループに主査として参加し、併せて平成27年度地域情報化アドバイザーに任命された。また、同年度には、国際協力機構（JICA）研究所研究会「オープンイノベーションと開発」に有識者として参加し、オープンイノベーションという新しいコンセプトを活かした国際協力の在り方を目指す報告書作成に関与した。</p>
イノベーションと経済成長	<p>【村尾徹士】 文部科学省・戦略的創造研究推進事業である「科学技術イノベーション政策の経済成長分析・評価」（研究代表者・楡井誠一橋大学教授）に参画した。プロジェクトでは、(i) 参入規制緩和が資源再配分を通じて生産性成長に与える影響に関する分析と、(ii) 所与の財政支出のもとでの最適なR&D補助金政策（比例的補助と定額補助のどちらが望ましいか）に関する分析を行った。(i)の研究では、参入規制緩和には資源再配分を改善する効果のみならず悪化させる効果もあることを明らかにした。さらに、現在の日本では前者が後者を上回ることを定量的に示した。(ii)の研究で明らかになったことは、R&D総額は比例的補助の方が上回るものの、総余剰の点では定額補助の方が望ましいということである。本プロジェクトの研究成果は、財務総合研究所が発行する『フィナンシャル・レビュー』特集号（「知識の生産と経済成長政策（仮題）」）に出版される予定となっている。</p>
日韓経済	<p>【深川博史】 日本学術振興会の依頼を受けて、同会主催の「日韓経済交流におけるエンジニアの役割について」の講演を行った（国際シンポジウム International Meeting of the Association for the JSPS Korea-Japan Research Network, Catholic University of Pusan）</p>

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

	(大韓民国), 2014年9月20日)。講演の対象は、日本への留学時に、日本学術振興会より経済的支援を受けて、韓国へ帰国した元留学生約100名である。彼らは、帰国後に、理系の研究者を中心に、JSPS同窓会を組織している。そして毎年、日本より、著名人を韓国に招聘し、記念講演会を開催している。その行事の経済的サポートと人選は、日本学術振興会が行っており、2014年の講演者に、深川が指名された。深川は、帰国留学生が、母国の経済発展や日韓の経済交流に寄与している点に着目し、帰国留学生の役割について、講演を行った。
経済統合	【清水一史】 国際機関日本ASEANセンターのASEAN研究会の座長、国際貿易投資研究所(ITI)国際貿易投資研究会(旧FTA研究会)の幹事、国際貿易投資研究所(ITI)客員研究員、東アジア共同体評議会有識者議員などを務め、ASEANとアジアの経済統合の研究を進めている。アジア政経学会で理事を務め、ASEANやアジアの経済統合の共通論題等を企画し研究を進めている。それらを通して2015年末創設のASEAN経済共同体(AEC)と日本の関係や協力等の喫緊の課題について政策提言も行っている。また外務省、経済産業省、財務省、日本ASEAN代表部、ASEAN各国等からのヒアリング要請と提言によって、日本やアジア各国の経済統合に関する政策形成に貢献している。福岡県では第1-6回福岡アジア国際会議の企画とコーディネーター、東アジアASEAN経済研究センター(ERIA)福岡国際会議パネリスト等を務め、福岡県総合計画審議会委員にも就任して、アジアとの経済統合を進めて福岡県を発展させる方策を提言してきている。
所得税率の変化と課税所得	【宮崎毅】 1989年の所得税改革と87~90年における高額納税者データを用いて、所得税率の変化が課税所得に与える影響を分析している。課税所得の弾力性の研究は、現実の税制への適用可能性が高く、多くの研究が蓄積され、最近では多くの実証研究が蓄積されているが、大規模な税制改革を対象としていない、課税データを用いていない、個人のパネルデータを用いていないといった問題が指摘されている。本研究では日本の1989年の抜本的税制改革及び1987~1990年における所得税最高税率引き下げを対象に、個人パネルデータを用いて課税所得の弾力性を推計することで、これらの問題を克服した研究を実施している。この研究は野村財団2014年度研究助成を取得して実施しているほか、「財務総合政策研究所研究会」で報告している。
人口減少と労働市場	【橋本由紀】 厚生労働省の委託事業として三菱UFJリサーチ&コンサルティングが実施した「外国人労働者の受入れに関する実態調査事業」の有識者委員会委員を務めている。同事業の成果報告書は、2016年中に公表予定となっている。また、経済産業研究所(RIETI)の「ダイバーシティと経済成長・企業業績研究」プロジェクトに参画し、日本で就労する高度人材外国人の職業選択について研究を実施した。その成果論文は、RIETIのディスカッション・ペーパーとして、2016年中に公表予定である。さらに、拡充される外国人技能実習制度の課題についてまとめた論文(「技能実習制度の見直しとその課題—農業と建設業を事例として—」)が、労働政策研究・研修機構が発行する『日本労働研究雑誌』(2015年9月号)に掲載された。
格差・貧困	【浦川邦夫】 貧困・格差や福祉などの社会問題を経済学的なアプローチで分析している。第一に、政府の税制・社会保障などの再分配政策が、実際に所得格差や貧困の削減にどの程度寄与しているか、そして、他の福祉国家の制度を取り入れた場合にはどのような影響が見られるかについて大規模な個票データを用いた実証研究を多く蓄積している。第二に、所得格差や貧困の存在が、人々の主観的厚生(幸福感・健康感)にどのような影響を与えているかについて、マルチレベル分析などの計量経済学的手法を用いた検証を進めており、公平性のみならず労働生産性の改善など効率性の見地から格差縮小政策のポジティブな側面を見出している点に特徴がある。2012年に出版した『日本の地域間格差』(日本評論社)は、2006年に出版した『日本の貧困研究』(東京大学出版会)と合わせて、貧困・格差問題に関する代表的な研究書として高い評価を得ている。

○資料28 多くの分野において国内外から高い評価を獲得

研究分野 研究者	研究概要 論文・著書・学会・シンポ等	外部からの評価等
貧困・格差研究 浦川 邦夫	税制・社会保障等の所得格差・貧困削減効果、所得格差や貧困の存在が人々の主観的厚生に与える影響等を分析している。第二期中期計画期間に招待執筆5本を含め国内雑誌論文16本を執筆している。環境心理学のリーディング・ジャーナルである <i>Journal of Environmental</i>	貧困・格差や福祉などの社会問題を経済学的なアプローチで分析する研究が高く評価されている。2012年に出版した『日本の地域間格差』は、2006年に出版した『日本の貧困研究』と合わせて、当該分野における代表的な研究書として高い評価を得ている。一連の研究が評価され、数理社会学会シンポジウム報

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

	<i>Phycology</i> や社会福祉分野で評価の高い <i>Social Indicator Research</i> など定評ある国際学術誌へも論文を掲載している。	告、日本応用経済学会推薦講演、日本地理学会でシンポジウム報告を行っている。
<u>オペレーションズ・リサーチ</u> 小野 廣隆	オペレーションズ・リサーチにおける数理計画・組合せ最適化問題に対する効率的なアルゴリズム設計、計量解析等の分野で世界的に活躍している。第二期中期計画期間に国際学術雑誌に論文を計 28 本刊行しており、分野におけるトップジャーナルとされる論文誌から出版されているものが計 5 本含まれている。この他に、査読付国際学会のプロシーディングスに 29 本の論文を刊行している。	左記分野は国際学術誌の Impact Factor 値がきわめて低いことが知られている。例えばトップジャーナルとされる SICOMP の 2011 年度 Impact Factor は 1.288 である。これに対し、左記 28 本の論文中 Impact Factor 付き学術誌掲載論文 25 本の合計 Impact factor (2011 年度を基準) は 17.617 であり、安定して質の高い研究成果が得られている。他に国際学会のチュートリアル講演、招待講演 2 件、情報処理学会山下記念研究賞受賞 (2011 年) がある。
<u>数理ファイナンス</u> 松本 浩一	数理ファイナンスの研究を行い、研究成果を査読付き国際会議 (Quantitative Methods in Finance Conference 等) や査読付き国際学術誌 (<i>Journal of Financial Engineering, Applied Mathematical Finance</i> 等) で公表している。	数理ファイナンスの代表的研究者として、学会 (日本金融・証券計量・工学学会) 評議員や国際学術誌 (<i>Asia Pacific Financial Markets</i>) 編集委員などの要職を任されており、高い評価を得ている。
<u>企業統治</u> 内田 交誼	日本・中国の企業統治改革に関する実証研究を行っており、第二期中期計画期間中に 18 本の論文を執筆した。うち 12 本は <i>Journal of Financial and Quantitative Analysis</i> 等のトップジャーナルを含む SSCI Indexed Journals に掲載されている (掲載予定を含む)。また日本語での招待執筆論文が 2 本、査読付あるいは招待での英文著書分担執筆が 5 件ある。日本私法学会シンポジウム、日本応用経済学会で招待・推薦講演や実務家向けセミナー講演等を多数行った。	日本経営財務研究学会第 39 回全国大会特別講演において、世界的に著名な企業統治研究者である Jeffrey Coles 教授が本研究成果の一部を近年の代表的研究として紹介した。引用件数も多く、 <i>International Review of Financial Analysis</i> 掲載論文は、2016 年 4 月時点で当雑誌の Most Cited Articles の 10 位にランクされている。Asian Finance Association 理事、日本経営財務研究学会評議員・学会賞選考委員長など国内外の学会で要職に就いている。
<u>環境・エネルギー</u> 加河 茂美	動的・空間的な産業生態モデルを利用して、エネルギー利用分析、資源循環分析、耐久財寿命分析、経済ネットワーク分析に関する成果を生み出し、環境経済学の領域拡大に貢献している。	成果は、環境経済学のトップジャーナルである <i>Global Environmental Change</i> 誌、 <i>Environmental Science & Technology</i> 誌、 <i>Ecological Economics</i> 誌などに掲載されている。

以上のように、I-2 (2 頁) に示した、当研究院の研究成果に関する方針 (OP、アウトカム・ポリシー) に沿って、学術的インパクト面及び社会的関連性双方において着実に研究成果が上がっている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

研究成果の質の状況については、年平均 2.8 本の賞を受賞しており、その分野や内容も、経済学研究院の研究の多様性・先端性・学際性を反映して多岐にわたり、国内外で定評のある賞の受賞も増加している (資料 19、20)。また、論文や学会報告に関しても、情報学基礎理論、経済政策分野、公共経済分野、金融・ファイナンス分野、経営学などの広範な分野で、トップジャーナルへの掲載、著名な海外出版社からの英文著書の公刊、著名な学会での報告や学会賞の受賞が相次いでおり、政策への関与も継続して行われている (資料 21、22)。

九州大学経済学部・経済学研究院 分析項目Ⅱ

研究成果の特徴も、(1)「企業、産業、経済」の3層を対象に「理論・計量、制度・政策、歴史」の3分野から遍くカバーする「多様性」「学際性」(資料 23)、(2) 高度な数理的アプローチによる課題解決策研究 (資料 24)、(3) 科研費 (A) (B) 各省庁研究推進事業、JSPS 国際共同研究加速事業等による 国際的共同研究・学際研究 (資料 25)、(4) アジア、欧州、米国をカバーする 厚みのある地域研究 (資料 26)、(5) 環境・エネルギーをはじめ直近の重要な政策課題に応える研究 (資料 27) など、当研究院の研究の多様性・先端性・学際性を反映したものとなっている。こうした研究を通じて、国内外で高い評価を受ける研究分野も次第に増加しつつある (資料 28)。さらに社会・経済的側面として被災地援助物資配送システムの構築等にも貢献している (資料 21)。

以上により、リサーチポリシー (研究3ポリシー) の実現の観点から見て、研究成果の状況が優れており、本学部・研究院で想定する国内外の学界からの「高い水準の創造的・国際的・個性的な研究の推進」という期待や、国際社会・政府-自治体・地域社会・学生-院生といった関係者からの「研究成果の還元」や「政策提言」という期待に応じていると考えられることから、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

研究活動に関しては第1期中期計画終了時と比較して、学術面・社会経済面の双方において重要な発展を遂げてきた。

学術面でみた場合、科学研究費等の外部資金について、経済学・経営学の確固としたディシプリンを盤石の基盤としつつも、当研究院所属教員の研究の多様性・学際性を反映し、学際分野（人文地理学、史学、環境学、総合工学等々）での採択も多く、全教員に占める取得率は、6年平均で57.6件（現任教員数に対する取得率は68.8%）と、第二期中期目標期間（平均で27.8件）との比較で倍増となっている。さらに大型の基盤研究Aや同Bの採択数も年平均5.0件から5.3件へと増加している。これは「特別研究プロジェクト」など、部局として実施したインセンティブ向上のための各種支援措置の成果と考えられる。こうした科学研究費等の外部資金の取り込みは、当部局による研究の活性化をもたらしており、研究成果の国内外の学会での公表と学術書・論文の国内外での公表という点において、その数が第1期中期計画期間に比べて大きく増加している。特に、経済工学部門の諸分野、情報通信、環境経済、企業経営などの分野に関し、国内学会での招待報告や国際的に評価の高い学術雑誌への論文掲載や図書の公刊が増加している。こうした活動の結果、経済分野をはじめとする国内外の広範な分野の代表的学会や国際シンポジウムにおける招待報告やチュートリアルトーク、学会会長をはじめとする役職への就任なども増加し、国内外の学術面での貢献を増大させている。また共同研究や受託研究を通じて公共政策やイノベーション創出に寄与する研究活動も活性化してきた。

このように、経済学研究院では、研究基盤の充実が系統的に図られた結果、第1期中期計画終了時と比較して、その活動状況において、重要な質の変化があったと判断できる。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

上述した研究活動の活性化を受ける形で、研究成果に関しても第1期中期計画終了時と比較して、学術面・社会経済面の双方において重要な質的発展を実現してきた。(1)でみた研究の活動面での改善は、国内外の学界からの高い評価となっており、学会賞等の年平均受賞件数は第1期中期計画期間と比較して約3倍増となっている。受賞内容についても、情報通信、財政・金融、経営・会計、統計、イノベーション、エネルギーなど広い分野に及び、我が国の代表的な学会における論文賞・学会賞や政策課題に対応する応用研究での受賞や国際的に評価の高い賞の数も増加している。

そうした研究面での成果を基盤に、当研究院の教員は(1)に示した通り国内外の経済・経営系のみならず数学・情報学など広範な学術分野における役割を着実に増大させてきたばかりか、社会・経済的側面に関しても、「政策のための科学」など拠点形成の中心的役割を担い、また情報通信分野での標準的な教科書の出版が学会賞を受賞するなど、研究の成果が政策・実務・教育を通して社会に還元されるケースも増大している。

以上により、第2期中期計画期間においては、研究成果に関しても、当学部・研究院の研究目的に照らし、重要な質の変化があったと判断できる。